

【声明】 憲法審査会始動にあたって

2011年10月25日

憲法会議（憲法改悪阻止各界連絡会議）

1. 10月20日衆参両院本会議で、民主党、自民党、公明党などが日本共産党と社民党の反対を押し切り、改憲原案を審議する権限をもつ憲法審査会委員の選任を賛成多数で強行しました。

憲法会議は、改憲に向けた新しい段階となる委員選任、始動強行に、強く抗議します。

改憲手続き法は、2007年5月14日、広範な国民と当時野党であった民主党も反対する中、自民党、公明党が数の力で強行採決し、「成立」したものです。その後も、多くの国民と野党が始動に反対し続け、憲法審査会は実質的にスタートできなかったばかりか、改憲を掲げた安倍自民党政権は倒れ、2009年8月30日の衆議院議員総選挙では、国民の審判で自公政権が崩壊しました。代わって政権の座についた民主党は、「憲法審査会は始動させない」と明言していました。

それが今、民主党は、国会運営を円滑に進めようと、掲げてきた目玉政策を投げ捨てるばかりか、改憲手続き法自体に関しても、自己主張した18項目の附帯決議すら何一つ実現しないまま、憲法審査会始動に着手しました。

この暴挙は、野田首相自身が、侵略戦争の実行のための自衛隊の「動的防衛力」構想（「防衛計画の大綱」）を実現しようとしていること、また、改憲を持論としており、民主党執行部も改憲派が発言力を大きくしていることなどに原因があり、自民党・公明党や財界、アメリカの強い要求のもとでの強行であることも軽視できません。

国のあり方の根本問題である憲法問題が、国会対策の一つとして、党利党略的に利用されることは絶対に許されません。

2. 民主党政権が、2010年12月17日に決定した「防衛計画の大綱」をもとに、自民党にもできなかった乱暴な解釈の既成事実の積み重ねで、憲法第9条破壊の攻撃を強めていることは重大です。

「民主党政権は“アメリカと財界の使い走り内閣”」との声が、国民の間に広がっています。アメリカの意のままに、沖縄・辺野古への米軍新基地建設を執拗に迫っています。民族紛争が続いている南スーダンへの自衛隊派遣や武器輸出禁止3原則の見直しを進めようとしています。「秘密保全法」法制化の動きもあります。

3. 国民が今求めていることは、改憲ではなく、当面する最大の課題である震災復興をはじめ、国政の隅々にまで憲法を生かすことです。

憲法会議は、明文改憲、解釈改憲のあらゆる動きを許さず、「9条守れ、改憲反対、憲法を生かそう」の世論が、国民の間でゆるぎない多数派となることをめざし、共同を広げ、全力をあげたたかいます。